

令和 3 年 3 月 16 日
総務省自治大学校

令和元年度・令和 2 年度
民間競争入札実施事業
総務省自治大学校施設の管理・運營業務の実施状況について

1 事業の概要

① 委託業務内容

自治大学校に設置されている電気設備、空調設備、衛生設備等の機能を最良の状態に保ち、日常の使用に支障がないように総合的に運転・管理の業務を行う等、学校施設に係る設備管理、警備、清掃、植栽管理、廃棄物処理、寝具賃借などの管理・運營業務を一体的に委託するもの。

② 業務委託期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

③ 受託事業者

アズビル株式会社グループ

代表者 アズビル株式会社

構成員 株式会社アール・エス・シー、株式会社ビケンテクノ、日産緑化株式会社、松浦商事株式会社、比留間運送株式会社、野口株式会社、株式会社大塚商会、一般財団法人自治研修協会

④ 契約金額（税抜）

600,000,846 円（単年度当たり：200,000,282 円）

⑤ 受託事業者決定の経緯

入札参加者 1 者から提出された企画書について審査した結果、評価基準を満たしていた。

平成 31 年 2 月 12 日に開札した結果、当該者の応札価格が予定価格の範囲内であったことから、総合評価を行い、総合評価点の高い上記受託事業者が落札者となった。

⑥ 選定の経緯

公共サービス改革基本方針（平成 19 年 10 月 26 日閣議決定）において選定された。第 91 回官民競争入札等監理委員会（平成 24 年 5 月 30 日）において、良好な実施状況であると評価され、新プロセスへ移行した上で、事業を実施することが適当と判断された。

2 達成すべき質の達成状況及び評価

各業務	測定指標	評価
快適な施設利用	○施設利用者の満足度 研修生に対するアンケート調査において、「普通」以上の評価が80%以上を占めること (詳細は別紙参照)	
	令和元年度研修終了時(12課程) 有効回答数 778 (回収率 100.0%) 満足 : 53.7% 普通 : 40.8% 不満足 : 5.5%	適 (「普通」以上の評価 94.5%)
	令和2年度研修終了時(6課程) ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、6課程は開催中止 有効回答数 232 (回収率 100%) 満足 : 62.5% 普通 : 33.4% 不満足 : 4.1%	適 (「普通」以上の評価 95.9%)
	○停電・空調停止・断水の発生回数が0回であること	令和元年度、令和2年度 適 (発生回数0回)

各業務	測定指標	評価
設備管理	<p>○点検 指定された業務内容を実施し、建築及び設備等の機能及び劣化の状態を調査し、異常又は劣化がある場合は、必要に応じ対応措置を判断し実行すること。</p> <p>○保守 建築及び設備等の点検を行い、点検により発見された建築等の不良箇所の修繕や部品交換等により建築物等の性能を常時適切な状態に保つこと。</p> <p>○空気環境測定 「建築物における衛生的環境に関する法律(昭和45年法律第20号)」を遵守し、各測定等を行い、測定の結果、管理基準に適合しない場合には、その原因を推定し、自治大学校の施設管理責任者に報告を行うこと。</p> <p>○照度設定 施設内の照度については、定期的に計測し、施設の利用者(職員、公共サービスの利用者等)に対して、事務的に支障がないようにすること。</p>	
警備業務	施設及び敷地内の秩序及び規則を維持し、盗難、破壊等の犯罪及び火災等の災害の発生を警戒・防止することにより、施設利用者(職員、研修生等)の安全かつ円滑な執務環境の確保や保全を図るとともに、安全を守ることを目指し、誠意をもって行うこと。	<p style="text-align: center;">適</p> <p>(業務報告書、定例打ち合わせ等から、确实かつ適切に実施されたと認められる。)</p>
清掃業務	指定された業務内容を実施し、施設内外の汚れを除去し、又は汚れを予防することにより快適な環境を保つこと。	
植栽管理	校内の植物を常に適正な状態に保ち、快適な環境をつくること。	
廃棄物処理	廃棄物の処理を確実にを行うとともに、廃棄物置き場を清潔に保つこと。	
寝具貸借	過不足なく確実に寝具の搬入を行うとともに、リネン室を清潔に保つこと。	
複写機リース・保守、ファクシミリ保守、製氷機保守	研修生が安心して使用できるよう確実に複写機の設置を行うとともに、定期点検の実施により適正に稼働できる状態を保つこと。	
入寮受付及び退寮説明等、入校経費の徴収、納入業務	<p>各研修毎に確実に入寮受付及び退寮説明を行う。研修期間中は研修生からの質問、要望等に対応し、常に寄宿舎内を快適な環境に保つこと。</p> <p>地方公共団体からの入校経費の徴収、国への納入は確実に遅滞なく行うこと。</p>	

3 実施経費の状況及び評価

① 令和元年度・令和2年度と平成21年度の実施経費（税抜き）

令和2年度は2月26日時点の見込額

単位：千円

区分	従来の経費	民間競争入札実施後の経費		従来の経費との差	
	H21年度	R元年度	R2年度(参考)	R元年度-H21年度	R2年度-H21年度
①定額により定める部分	169,063	186,358	186,358	17,295	17,295
業務委託費基本額	169,063	186,358	186,358	17,295	17,295
設備監視	118,200				
警備業務	15,497				
清掃業務	10,740				
植栽監理	6,200				
複写機リース	1,152				
ファクシミリ保守	77				
製水機保守	350				
入寮受付及び退寮説明等					
入校経費の撤収・納入業務	16,847				
②単価契約部分	9,556	12,844	5,772	3,288	▲ 3,784
寄宿舎内居室清掃	1,504	3,551	1,362	2,047	▲ 142
廃棄物処理	1,699	2,129	1,079	430	▲ 620
寝具賃貸借	5,329	6,459	2,963	1,130	▲ 2,366
複写機保守	1,024	705	368	▲ 319	▲ 656
実施経費計(①+②)	178,619	199,202	192,130	20,583	13,511

↓
H21年度からR元年度への増加率
11.52%

各業務の単価一覧

単位:円

	単価		
	H21年度	R元・R2年度	増減
①清掃業務			
一般宿泊室	1,000	2,000	1,000
講師用宿泊室	1,300	3,000	1,700
身体障害者用宿泊室	1,300	3,000	1,700
プリンター室	1,000	880	△ 120
②廃棄物処理			
可燃ゴミ(1kg当たり)	35	58	23
不燃ゴミ(1kg当たり)	35	80	45
廃プラスチック類(1kg当たり)	-	80	-
③寝具賃借			
3ヶ月以上～6ヶ月未満	10,000	11,000	1,000
1ヶ月以上～3ヶ月未満	5,000	5,900	900
6泊7日～1ヶ月未満	2,381	3,000	619
1泊2日～6泊7日	1,810	2,400	590
1泊2日～6泊7日(毛布不使用)	1,333	-	-
1泊2日	571	700	129
④複写機保守			
500枚まで(基本料金)	7,200	1,000	△ 6,200
501枚以上(1枚当たり)	*	2	-

*2000カウントを超えた場合 2.6

*8000カウントを超えた場合 2.1

② 評価

毎年国土交通省から公表される「建築保全業務労務単価」による労務単価の上昇率は、平成21年度と令和元年度を比較した場合、各業務の平均で約12.33%の増加となっており、平成21年度と令和2年度を比較した場合は各業務の平均で約15.52%の増加となっている。これは人材不足による人件費の高騰が価格に反映されたものと考えられる。

したがって、契約金額は増加(20,583千円)しているものの、全体額の増減率(11.52%)は労務単価の上昇率(12.33%～15.52%)より低水準であるため、民間競争入札の実施により、一定の経費削減効果があったものと認められる。

なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により研修生数が大幅に減少したため、単価契約分の額が減少した。2ヶ年の平均値を用いて算出した平成21年度からの増減率は9.54%となるが、令和2年度については異常値となるため今回の評価に当たっては除外し、令和元年度実績のみを用いて全体額の増減率を算出している。

4 民間事業者からの改善提案による改善実施事項等

- ① 民間事業者からの企画提案により、利用頻度が高いエリアの清掃回数を増やしているところ。例えば、交流ロビー・プリンター室・トレーニング室などは汚れやすいため清掃回数を増やしており、アンケートでも高い評価を得ているところ。
- ② 施設内の軽微な不具合箇所については、迅速に補修が施され、施設内の安全性の維持に寄与しているところ。例えば、漏水箇所の増し締めによる配管修理や、空調機等において劣化したVベルトの交換修理等を実施している。

5 評価委員会からの評価

業務遂行にあたり達成すべき質については、受託事業者からの改善提案を踏まえたサービスの質の向上等を通じ十分確保されたものと認められ、また、経費についても一定の抑制効果はあったものと認められる。

なお、次期以降においては、市場化テスト終了の基準（条件）を満たしていることが確認された事業であることも勘案しつつ、終了プロセスへの移行も含め総合的に判断を行うものとする。

6 全体的な評価

平成 22 年度から平成 24 年度、平成 25 年度から平成 27 年度及び平成 28 年度から平成 30 年度の施設管理・運營業務に引き続き、令和元年度から令和 3 年度の 3 年間について民間競争入札実施事業を行っている。

施設利用者の満足度については、研修生アンケートの結果、令和元年度及び令和 2 年度のいずれも「普通」以上の評価が 90%を超えており、基準である 80%以上を達成している。これは、研修生等の意見・要望を踏まえた自治大学校からの指示を、受託事業者が適切に対処したことによるものと考えられる。

また、設備管理、警備業務、清掃業務などにおいて問題となる事態は生じず、確実かつ適切に実施されたものと認められる。

経費については、前述のとおり一定の抑制効果があったものと認められる。

7 今後の事業について

第 4 期目の本業務の市場化テストの実施状況は以下の通りである。

- ① 実施期間中に受託民間事業者が業務改善指示等を受けた、ないし業務にかかる法令違反行為等の実績はなかった。
- ② 本事業実施に当たり、自治大学校に設置する評価委員会のチェックを受ける体制を整えている。
- ③ 本事業の入札については、事前の入札説明会には 4 者が参加したものの、入札時には 1 者からの応札にとどまった。
- ④ 対象公共サービスの確保されるべき質や水準について、目標を達成していた。
- ⑤ 市場化テスト開始以降、労務単価が上昇基調にある中でサービス向上のための仕様の変更を行いつつも、従前経費からの増加率は 11.52%にとどめることができ、一定の抑制効果をあげた。

以上、①②④⑤については相応の効果が見られたものと評価ができる。一方で、③の競争性の確保に関しては、直近2回については1者応札が続いており、自治大学校入札情報の周知徹底、入札可能性のある事業者へのヒアリングなど更なる改善に努めることが必要である。

なお、以後の事業の実施に当たっては、今後、自治大学校に外部有識者で構成する評価委員会を設置し、実施状況等についてチェックを受ける予定である。

以上のとおり、本委託事業については、直近の契約において競争性に課題が認められるものの、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定）Ⅲ.4に基づき、総合的に判断し、現在実施中の業務をもって市場化テストを終了し、自治大学校の責任において行うこととしたい。

なお、市場化テスト終了後も、これまで官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、引き続き、公共サービス改革法の趣旨に基づき、自治大学校自ら公共サービスの質の向上、コストの削減等を図る努力をして参りたい。

別紙

アンケート結果一覧表

項目	評価				
	年度	満足	普通	不満足	「普通」以上
① 空調管理について	R元年度	29.4%	49.6%	21.0%	79.0%
	R2年度	41.4%	40.9%	17.7%	82.3%
② 照度について	R元年度	51.8%	44.2%	4.0%	96.0%
	R2年度	59.1%	39.7%	1.2%	98.8%
③ 警備について	R元年度	58.6%	40.1%	1.3%	98.7%
	R2年度	69.8%	30.2%	0.0%	100.0%
④ 清掃について	R元年度	67.9%	31.1%	1.0%	99.0%
	R2年度	75.4%	23.7%	0.9%	99.1%
⑤ 寝具について	R元年度	56.4%	37.5%	6.1%	93.9%
	R2年度	62.9%	32.8%	4.3%	95.7%
⑥ 寄宿舍管理室の対応について	R元年度	57.8%	42.0%	0.2%	99.8%
	R2年度	66.4%	33.2%	0.4%	99.6%
合計	R元年度	53.7%	40.8%	5.5%	94.5%
	R2年度	62.5%	33.4%	4.1%	95.9%